

株主各位

第 69 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

松尾電機株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子(株)の1社です。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4. 会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

5. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

6. 表示方法の変更に関する事項

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は125,679千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	705,000千円
建物	136,390千円
土地	575,014千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,150,000千円
-------	-------------

2. 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

当座貸越極度額	1,705,000千円
借入実行残高	1,350,000千円
差引額	355,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,978,057千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

4. 当連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、手形は満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日を満期日とする手形は次のとおりです。

受取手形 24,187千円

5. その他

当社は、コンデンサ製品の取引に関して、中国等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社を含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。また、当社は、平成30年3月に、欧州連合（EU）の欧州委員会（European Commission）から、制裁金の賦課を内容とする決定命令を受領し、当連結会計年度において、108,174千円を特別損失に計上しています。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

連結損益計算書に関する注記

1. 独占禁止法等関連損失

課徴金等	108,174千円
弁護士報酬等	265,395千円
合計	373,570千円

2. 事業拠点再構築費用

一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う費用です。

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額（千円）
島根松尾電子(株) 島根工場 (島根県出雲市)	建物	建物	4,618
	製造設備	機械装置	5,772
合計			10,390

当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。

島根松尾電子(株)島根工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額によっており、備忘価額をもって評価しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,720,000	—	23,148,000	2,572,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。株式併合による減少 23,148,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,550	2,151	8,248	1,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。単元未満株式の買取請求による増加 1,932株
株式併合により生じた端数株式買取による増加 219株

減少数の内訳は、次のとおりです。株式併合による減少 8,248株

3. 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規定に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金の使途は運転資金です。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,537,196	1,537,196	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,134,481	1,134,481	—
(3) 電子記録債権	340,101	340,101	—
(4) 支払手形及び買掛金	(644,913)	(644,913)	—
(5) 短期借入金	(1,350,000)	(1,350,000)	—
(6) デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているもの)	(48)	(48)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 991円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 45円14銭 |

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原 材 料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物 38年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しています。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

7. 表示方法の変更

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は125,679千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金 700,000千円

建物 136,390千円

土地 575,014千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 1,150,000千円

2. 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

当座貸越極度額 1,700,000千円

借入実行残高 1,350,000千円

差引額 350,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

16,664,168千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	53,454千円
関係会社に対する長期金銭債権	218,500千円
関係会社に対する短期金銭債務	21,191千円

なお、上記金額には貸借対照表上、区分掲記したものを含んでいます。

5. 当事業年度末日は金融機関の休業日ですが、手形は満期日に決済が行われたものとして処理しています。
当事業年度末日を満期日とする手形は次のとおりです。

受取手形	24,187千円
------	----------

6. その他

当社は、コンデンサ製品の取引に関して、中国等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社を含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。また、当社は、平成30年3月に、欧州連合（EU）の欧州委員会（European Commission）から、制裁金の賦課を内容とする決定命令を受領し、当事業年度において、108,174千円を特別損失に計上しています。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
仕入高		287,465千円
営業取引以外の取引高		2,335千円
2. 独占禁止法等関連損失		
課徴金等	108,174千円	
弁護士報酬等	265,395千円	
合計	373,570千円	
3. 事業拠点再構築費用		
一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う費用です。		

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,550	2,151	8,248	1,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。	
単元未満株式の買取請求による増加	1,932株
株式併合により生じた端数株式買取による増加	219株
減少数の内訳は、次のとおりです。	
株式併合による減少	8,248株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

未払従業員賞与	22,581千円
退職給付引当金	162,503千円
関係会社株式評価損	122,400千円
減損損失	280,101千円
独占禁止法等関連損失	171,201千円
繰越欠損金	1,535,874千円
その他	120,821千円
繰延税金資産小計	2,415,484千円
評価性引当額	△2,415,484千円
繰延税金資産合計	－千円

2. 繰延税金負債

退職給付信託設定益	△99,829千円
繰延税金負債合計	△99,829千円
繰延税金負債の純額	△99,829千円

関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	島根松尾電子(株)	島根県出雲市	100,000千円	製品の製造	直接100%	役員3名	当社仕入先	商品の仕入(※1) 資金の貸付(※2) 利息の受取(※3)	287,465 579 2,335	買掛金 関係会社短期貸付金(※4) 1年内回収予定の関係会社 長期貸付金(※4) 関係会社 長期貸付金(※4)	21,191 23,454 30,000 218,500

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 一般的な市場価格等を参考に決定しています。

※2 貸付金の取引金額に関しては、当事業年度における純増減額を記載しています。

※3 島根松尾電子(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、返済期間を定め分割返済しています。なお、担保は受入れていません。

※4 島根松尾電子(株)への貸付金に対し、合計107,185千円の貸倒引当金を計上しています。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	935円64銭
2. 1株当たり当期純損失	44円95銭

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。